

貸借対照表

平成19年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		17,505,800,000	
	建物	7,732,145,089		
	減価償却累計額	<u>495,594,442</u>	7,236,550,647	
	構築物	195,543,383		
	減価償却累計額	<u>26,002,180</u>	169,541,203	
	工具器具備品	547,700,509		
	減価償却累計額	<u>183,279,893</u>	364,420,616	
	図書		692,520,207	
	有形固定資産合計		<u>25,968,832,673</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		104,462,695	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		<u>105,854,995</u>	
	固定資産合計			26,074,687,668
II	流動資産			
	現金及び預金		2,282,412,971	
	未収学生納付金収入		267,900	
	その他の未収入金		31,971,202	
	立替金		<u>20,189</u>	
	流動資産合計			<u>2,314,672,262</u>
	資産合計			<u>28,389,359,930</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	314,764,200		
	資産見返寄附金	1,543,015		
	資産見返物品受贈額	<u>586,600,277</u>	902,907,492	
	引当金			
	退職給付引当金	<u>250,020</u>	250,020	
	長期未払金		224,053,173	
	PF負債		<u>5,949,762,676</u>	
	固定負債合計			7,076,973,361
II	流動負債			
	運営費交付金債務		331,870,091	
	寄附金債務		115,771,000	
	前受受託研究費等		905,727	
	前受金		803,700	
	預り金		140,157,082	
	1年以内返済予定PF負債		497,704,371	
	未払金		370,220,398	
	未払消費税等		<u>9,362,900</u>	
	流動負債合計			<u>1,466,795,269</u>
	負債合計			8,543,768,630
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,641,836,800	
	損益外減価償却累計額(-)		△514,219,380	
	損益外減損損失累計額(-)		△1,259,700	
	資本剰余金合計			1,126,357,720
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		669,046,515	
	積立金		120,913,140	
	当期未処分利益		<u>422,473,925</u>	
	(うち当期総利益 422,473,925)			
	利益剰余金合計			<u>1,212,433,580</u>
	資本合計			<u>19,845,591,300</u>
	負債資本合計			<u>28,389,359,930</u>

注記

1 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 658,408,126 円

2 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 : 通信設備
種類 : 電話加入権
場所 : 東京都港区六本木
帳簿価額 : 2,652,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途 : 通信設備
種類 : 電話加入権
損益計算書に計上した金額 : 0円
損益計算書に計上していない金額 : 1,259,700円

(4) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当なし

(5) 回収可能サービス価額

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、減価償却後再調達価額を用いている。

損益計算書

平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		61,923,698		
研究経費		134,424,065		
教育研究支援経費		217,647,989		
受託研究費等		32,394,273		
受託事業費等		212,544,498		
役員人件費		35,425,338		
教員人件費				
常勤教員給与	690,963,249			
非常勤教員給与	<u>21,122,646</u>	712,085,895		
職員人件費				
常勤職員給与	211,848,430			
非常勤職員給与	<u>97,942,967</u>	<u>309,791,397</u>	1,716,237,153	
一般管理費			266,359,342	
財務費用				
支払利息		151,089,136		
為替差損		<u>21,861</u>	151,110,997	
雑損			<u>17,001</u>	
経常費用合計				<u>2,133,724,493</u>
経常収益				
運営費交付金収益			2,027,494,655	
授業料収益			124,497,150	
入学金収益			52,818,600	
検定料収益			7,089,200	
受託研究等収益				
政府受託研究収益		800,000		
民間等受託研究収益		<u>31,594,273</u>	32,394,273	
受託事業等収益				
政府受託事業収益		143,733,328		
民間等受託事業収益		<u>72,862,695</u>	216,596,023	
寄附金収益			23,077,613	
資産見返物品受贈額戻入			16,142,267	
資産見返運営費交付金等戻入			15,585,076	
資産見返寄附金戻入			10,889	
財務収益				
受取利息		<u>908,358</u>	908,358	
雑益				
間接経費収入		21,080,000		
施設等貸付料		2,998,190		
職員宿舍貸付料収入		4,651,696		
文献複写収入		691,171		
その他の雑収入		<u>10,163,257</u>	<u>39,584,314</u>	
経常収益合計				<u>2,556,198,418</u>
経常利益				422,473,925
当期純利益				422,473,925
当期総利益				<u>422,473,925</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-450,104,947
	人件費支出	-1,164,593,397
	その他の業務支出	-296,564,402
	運営費交付金収入	2,192,387,000
	授業料収入	124,440,500
	入学金収入	53,100,600
	検定料収入	7,119,200
	受託研究等収入	33,300,000
	受託事業等収入	231,789,280
	寄附金収入	37,821,640
	その他の業務収入	32,702,993
	預り金収入	9,401,794
	小計	810,800,261
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	810,800,261
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-73,572,464
	定期預金等への支出	-417,931,686
	施設費による収入	492,217,320
	小計	713,170
	利息及び配当金の受取額	908,358
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,621,528
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務償還の支払額	-104,254,778
	PFI債務償還の支払額	-486,790,762
	小計	-591,045,540
	利息の支払額	-156,621,998
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-747,667,538
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	64,754,251
VI	資金期首残高	1,799,727,034
VII	資金期末残高	1,864,481,285

注記

資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,282,412,971 円
定期預金	-417,931,686 円
資金期末残高	1,864,481,285 円

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

単位：円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,716,237,153		
一般管理費	266,359,342		
財務費用	151,110,997		
雑損	17,001	2,133,724,493	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-124,497,150		
入学金収益	-52,818,600		
検定料収益	-7,089,200		
受託研究等収益	-32,394,273		
受託事業等収益	-216,596,023		
寄附金収益	-23,077,613		
財務収益	-908,358		
雑益	-18,504,314		
資産見返寄附金戻入	-10,889	-475,896,420	
業務費用合計			1,657,828,073
II 損益外減価償却相当額			256,979,490
III 損益外減損損失相当額			1,259,700
IV 引当外退職給付増加見積額			119,878,186
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による賃借取引の機会費用	1,993,320		
政府出資の機会費用	305,516,783		307,510,103
VI (控除) 国庫納付金			0
VII 国立大学法人等業務実施コスト			2,343,455,552

注記

機会費用の計算に当たっては、次のとおりの計算方法で行った。

1 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地・建物以外の機会費用の計算方法

物品（その物品をリースした場合のリース金額の見積を業者から徴収し、その金額を持って計算している（リース期間4年で算出））

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第285回国債の平成19年3月30日利回りを参考にし、1.650%で計算している。

利益の処分に関する書類（案）

単位：円

I	当期末処分利益 当期総利益	422,473,925	422,473,925
II	利益処分額 積立金	8,614,244	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額 教育研究積立金	413,859,681	<u>422,473,925</u>

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	減損損失内	減損損失外			
有形固定資産 (特定償却資産)	7,653,712,379	-	-	7,653,712,379	489,434,926	244,717,463	-	-	7,164,277,453	
建物	186,466,649	-	-	186,466,649	24,524,054	12,262,027	-	-	161,942,595	
構築物	260,400	-	-	260,400	-	-	-	-	-	
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	7,840,439,428	-	-	7,840,439,428	514,219,380	256,979,490	-	-	7,326,220,048	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	61,368,110	17,064,600	-	78,432,710	6,159,516	3,509,595	-	-	72,273,194	
建物	9,076,734	-	-	9,076,734	1,478,126	752,918	-	-	7,598,608	
構築物	546,233,663	1,206,446	-	547,440,109	183,019,493	88,102,977	-	-	364,420,616	
工具器具備品	654,733,186	37,787,021	-	692,520,207	-	-	-	-	692,520,207	
図書	1,271,411,693	56,058,067	-	1,327,469,760	190,657,135	92,365,490	-	-	1,136,812,625	
計	17,505,800,000	17,064,600	-	17,505,800,000	-	-	-	-	17,505,800,000	
非償却資産	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000	-	-	-	-	17,505,800,000	
土地	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000	-	-	-	-	17,505,800,000	
計	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000	-	-	-	-	17,505,800,000	
有形固定資産合計	17,505,800,000	17,064,600	-	17,505,800,000	495,594,442	248,227,058	-	-	7,236,550,647	
建物	7,715,080,489	-	-	7,732,145,089	495,594,442	248,227,058	-	-	7,236,550,647	
構築物	195,543,383	-	-	195,543,383	26,002,180	13,014,945	-	-	169,541,203	
工具器具備品	546,494,063	1,206,446	-	547,700,509	183,279,893	88,102,977	-	-	364,420,616	
図書	654,733,186	37,787,021	-	692,520,207	-	-	-	-	692,520,207	
計	26,617,651,121	56,058,067	-	26,673,709,188	704,876,515	349,344,980	-	-	25,968,832,673	
無形固定資産	178,430,206	4,410,000	-	182,840,206	78,377,511	36,157,194	-	-	104,462,695	
ソフトウェア	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	1,259,700	1,392,300	
電話加入権	181,082,206	4,410,000	-	185,492,206	78,377,511	36,157,194	1,259,700	1,259,700	105,854,995	
計	181,082,206	4,410,000	-	185,492,206	78,377,511	36,157,194	1,259,700	1,259,700	105,854,995	

(2) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
工具器具備品	物品 小計				1,993,320	
合計					1,993,320	

(3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院 大学施設整備等 事業	PFI法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本学が契約先事業者に支払う金額は11,264,323,519円。事業期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	BTO方式	PFI六本木GRIPS株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,727,430	-	1,727,430	-	-	
合計	1,727,430	-	1,727,430	-	-	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,439,850	125,010	-	1,314,840	
退職一時金に係る債務	1,439,850	125,010	-	1,314,840	250,020
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	-
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	-
年金資産	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,439,850	125,010	-	1,314,840	250,020

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
政府出資金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金	1,147,417,480	492,217,320	-	1,639,634,800	施設費により固定資産取得のため
施設費	2,202,000	-	-	2,202,000	
承継資産	1,149,619,480	492,217,320	-	1,641,836,800	
計	1,149,619,480	492,217,320	-	1,641,836,800	
損益外減価償却累計額	257,239,890	256,979,490	-	514,219,380	
損益外減損損失累計額	-	1,259,700	-	1,259,700	
差引計	892,379,590	233,978,130	-	1,126,357,720	

(7) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	120,913,140	-	-	120,913,140	
教育研究積立金	417,931,686	251,114,829	-	669,046,515	剰余金の繰越承認があったため
合計	538,844,826	251,114,829	-	789,959,655	

(8) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
学生関係事業費			
消耗品費	2,396,314		
備品費	1,365,000		
印刷製本費	2,259,762		
旅費交通費	1,276,610		
通信運搬費	1,463,941		
貸借料	11,361		
修繕費	72,140		
行事費	3,783,815		
諸会費	50,000		
会議費	58,633		
報酬・委託・手数料	4,361,614		
奨学費	535,800		
減価償却費	330,204	17,965,194	
講師等経費			
旅費交通費	2,640,070		
報酬・委託・手数料	1,640,270	4,280,340	
大学改善推進費(教育)			
旅費交通費	2,475,628		
通信運搬費	3,450		
貸借料	8,715		
減価償却費	60,900	2,548,693	
国際機関プログラム管理経費			
旅費交通費	1,015,163		
貸借料	30,450		
行事費	693,838		
会議費	29,950		
その他	3,846,715	5,616,116	
保健センター事業費			
消耗品費	206,421		
旅費交通費	600		
通信運搬費	525		
諸会費	56,000		
報酬・委託・手数料	58,520	322,066	
プログラム推進費			
消耗品費	96,232		
印刷製本費	528,006		
旅費交通費	11,440,955		
通信運搬費	24,410		
貸借料	16,632		
会議費	783,985		
報酬・委託・手数料	4,927,541		
雑費	15,000	17,832,761	
その他経費(教育)			
消耗品費	765,170		
印刷製本費	76,912		
水道光熱費	4,054,713		
旅費交通費	4,145,878		
通信運搬費	335,779		
貸借料	992,313		
保守費	1,872,013		
会議費	536,481		
報酬・委託・手数料	579,269	13,358,528	61,923,698
研究経費			
教官個人研究費			
消耗品費	21,804,524		
備品費	4,083,120		
印刷製本費	113,950		
旅費交通費	12,284,166		
通信運搬費	1,010,909		
貸借料	361,650		
修繕費	103,451		
諸会費	406,709		
会議費	93,566		
報酬・委託・手数料	7,657,648		
減価償却費	316,071		
雑費	112,000	48,347,764	
奨学寄附金経費			
消耗品費	1,591,368		
印刷製本費	998,051		
旅費交通費	4,117,619		
通信運搬費	83,427		
諸会費	229,167		
会議費	654,279		
報酬・委託・手数料	4,598,225	12,272,136	
間接経費(研究)			
消耗品費	9,121,370		
備品費	1,258,630		
報酬・委託・手数料	3,426,292	13,806,292	
大学改善推進費(研究)			
印刷製本費	1,814,520		
旅費交通費	1,324,820		
通信運搬費	243,255		
修繕費	42,073		
報酬・委託・手数料	500,502		
消耗品費	417,004		
雑費	4,500	4,346,674	
プロジェクトセンター事業費			
消耗品費	4,729,095		
備品費	3,201,119		
印刷製本費	979,125		
水道光熱費	30,854		
旅費交通費	1,575,871		
通信運搬費	356,304		
貸借料	804,300		
保守費	1,889,016		
修繕費	18,480		
諸会費	8,000		
会議費	784,769		
報酬・委託・手数料	2,776,299		
雑費	378	17,153,610	
政策情報研究センター事業費			
消耗品費	421,267		
印刷製本費	404,250		
雑費	33,600	859,117	
国際開発戦略研究センター事業費			
消耗品費	397,215		
備品費	122,850	520,065	

その他経費（研究）			
消耗品費	117,700		
水道光熱費	11,185,461		
旅費交通費	3,901,330		
通信運搬費	808,720		
貸借料	439,593		
保守費	1,329,857		
行事費	10,500		
会議費	838,212		
報酬・委託・手数料	3,372,744		
受贈消耗品費	5,189,361	27,193,478	
国際研究会・交流事業費			
会議費	198,990	198,990	
比較地方自治研究センター事業費			
消耗品費	819,682		
備品費	352,884		
印刷製本費	234,284		
旅費交通費	1,983,453		
通信運搬費	23,970		
会議費	510,122		
報酬・委託・手数料	5,799,959		
雑費	1,585	9,725,939	134,424,065
教育研究支援経費			
図書館事業費			
消耗品費	32,676,100		
印刷製本費	7,140		
通信運搬費	632,210		
保守費	260,190		
改修費	505,050		
諸会費	121,000		
報酬・委託・手数料	4,974,616		
減価償却費	10,824,431		
雑費	6,300		
文献複写料	341,858	50,348,895	
情報ネットワーク関係経費			
消耗品費	5,166,084		
備品費	579,175		
通信運搬費	3,654,000		
保守費	8,296,212		
修繕費	106,155		
報酬・委託・手数料	36,749,160		
減価償却費	107,027,174	161,577,960	
その他経費（教育研究）			
水道光熱費	3,688,266		
通信運搬費	263,549		
貸借料	529,200		
保守費	1,240,119	5,721,134	217,647,989
受託研究費等			
受託研究費			
報酬・委託・手数料	10,311,815		
消耗品費	82,992		
印刷製本費	25,200		
備品費	137,550		
旅費交通費	2,734,240		
通信運搬費	59,200		
会議費	10,857		
公租公課	598,297		
間接経費	6,923,000		
貸借料	319,200		
給与	5,880,762		
賞与	1,848,474		
法定福利費	1,020,613		
その他	847,800	30,800,000	
共同研究費			
報酬・委託・手数料	367,200		
消耗品費	449,089		
旅費交通費	714,950		
諸会費	12,000		
公租公課	51,034	1,594,273	32,394,273
受託事業費等			
受託事業費			
報酬・委託・手数料	44,963,596		
消耗品費	7,506,560		
備品費	563,334		
旅費交通費	18,838,228		
通信運搬費	308,973		
会議費	1,035,943		
諸会費	183,429		
印刷製本費	6,714,928		
公租公課	5,927,573		
修繕費	84,630		
間接経費	22,872,456		
保守費	1,094,179		
貸借料	107,625		
車両燃料費	19,212		
雑費	1,888		
給与	71,890,248		
賞与	20,086,967		
法定福利費	9,724,510		
その他	620,219	212,544,498	212,544,498
役員人件費			
役員報酬			
給与	27,177,000		
賞与	6,193,806		
退職給付費用	750,000		
法定福利費	1,304,532	35,425,338	35,425,338
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	441,697,938		
賞与	163,073,577		
退職給付費用	13,329,765		
法定福利費	72,861,969	690,963,249	
非常勤講師手当			
給与	21,028,020		
法定福利費	94,626	21,122,646	712,085,895
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	145,898,987		
賞与	42,822,481		
法定福利費	23,126,962	211,848,430	

非常勤職員給与			
給与	84,284,742		
賞与	4,239,934		
退職給付費用	225,150		
法定福利費	9,193,141	97,942,967	309,791,397
一般管理費			
消耗品費		439,438	
備品費		5,566,322	
印刷製本費		3,880,220	
水道光熱費		9,359,357	
旅費交通費		10,442,848	
通信運搬費		5,484,044	
賃借料		5,451,288	
福利厚生費		1,025,976	
保守費		8,773,085	
修繕費		350,175	
改修費		2,084,250	
損害保険料		1,003,250	
諸会費		2,696,000	
会議費		329,800	
報酬・委託・手数料		40,457,101	
公租公課		6,160,404	
減価償却費		9,963,904	
雑費		2,299,102	
PFI費用		150,115,518	
その他		477,260	266,359,342

注記

1. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員
2. 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期繰替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金		
16	36,284,281	-	14,079,765	-	-	14,079,765	22,204,516
17	189,607,628	-	30,046,261	11,064,900	-	41,111,161	148,496,467
18	-	2,192,387,000	1,983,368,629	47,849,263	-	2,031,217,892	161,169,108
合計	225,891,909	2,192,387,000	2,027,494,655	58,914,163	-	2,086,408,818	331,870,091

(9) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	-	1,647,258,737	1,647,258,737
費用進行基準適用対象業務	14,079,765	-	296,591,648	310,671,413
成果進行基準適用対象業務	-	30,046,261	39,518,244	69,564,505
合計	14,079,765	30,046,261	1,983,368,629	2,027,494,655

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業(PFI事業)	492,217,320	-	492,217,320	-	
計	492,217,320	-	492,217,320	-	

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	21,970,806 (21,970,806)	2	750,000 (750,000)	1
	非常勤	11,400,000	5	-	-
	計	33,370,806 (21,970,806)	7	750,000 (750,000)	1
教職員	常勤	793,492,983 (868,183,609)	100	13,329,765 (13,329,765)	8
	非常勤	109,552,696	68	990,420	11
	計	903,045,679 (868,183,609)	168	14,320,185 (13,329,765)	19
合計	常勤	815,463,789 (890,154,415)	102	14,079,765 (14,079,765)	9
	非常勤	120,952,696	73	990,420	11
	計	936,416,485 (890,154,415)	175	15,070,185 (14,079,765)	20

注記

1. 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給
2. 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給
3. 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給
4. 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給
5. 期末現在の役員数は、常勤1名、非常勤5名
6. 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数
7. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員
8. 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員
9. 「常勤」欄支給額の下段の() 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額

(12) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略する。

(13) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
政策研究大学院大学	37,821,640	23	
合計	37,821,640	23	

(14) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	30,800,000	30,800,000	-
合計	-	30,800,000	30,800,000	-

(15) 共同研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	2,500,000	1,594,273	905,727
合計	-	2,500,000	1,594,273	905,727

(16) 受託事業等の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
知的財産政策エキスパート育成ユニット	-	84,152,844	84,152,844	-
我が国の科学技術行政に関する歴史的考察	-	23,656,175	23,656,175	-
地震防災に関するネットワーク型共同研究	-	3,119,168	3,119,168	-
知的財産に関する人材ネットワークの構築・活用に関する調査研究	-	4,000,000	4,000,000	-
インドにおける産業・科学技術の現状と分析に関する調査	-	1,489,950	1,489,950	-
自治制度及び運用実態情報海外紹介等支援事業	-	23,435,000	23,435,000	-
ライフサイエンス研究の成果展開方策とその効果に関する調査研究	-	20,043,000	20,043,000	-
大学における知的財産研究プロジェクト	-	5,882,286	5,882,286	-
タイ中間幹部長期研修プログラム	-	4,607,614	4,607,614	-
シニアエグゼクティブ能力開発プログラム	-	2,061,400	2,061,400	-
中国の研究開発人材の国際戦略と日本への影響に関するOECDメンバー国との調査比較研究	-	2,270,644	2,270,644	-
ACU・ユネスコ青年交流信託基金事業大学生交流プログラム	-	3,000,000	3,000,000	-
多様な担い手の参画による地域特性を活かしたまちづくり推進のための方策の調査検討業務	-	19,613,517	19,613,517	-
国際教育協カイニシアティブのコーディネート業務	-	3,309,338	3,309,338	-
開発途上国の地震防災教育のあり方に関する調査研究	-	7,179,651	7,179,651	-
広域的な土地利用規制が人口減少時代の都市成長に及ぼす影響に関する分析	-	6,860,912	6,860,912	-
イノベーションシステム・マネジメントの国際比較に関する調査	-	429,299	429,299	-
イノベーション基礎調査	-	1,485,225	1,485,225	-
合計	-	216,596,023	216,596,023	-

注記

大学における知的財産研究プロジェクトについては、当期受入額に未収金5,882,286円が含まれている。
 中国の研究開発人材の国際戦略と日本への影響に関するOECDメンバー国との調査比較研究については、当期受入額に未収金270,644円が含まれている。
 国際教育協カイニシアティブのコーディネート業務については、当期受入額に未収金3,309,338円が含まれている。
 開発途上国の地震防災教育のあり方に関する調査研究については、当期受入額に未収金7,179,651円が含まれている。
 広域的な土地利用規制が人口減少時代の都市成長に及ぼす影響に関する分析については、当期受入額に未収金6,860,912円が含まれている。
 イノベーションシステム・マネジメントの国際比較に関する調査については、当期受入額に未収金429,299円が含まれている。

(17) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(2,900,000)	1	
基盤研究(A)	(17,450,000)	2	間接経費相当分 2件
基盤研究(B)	(36,600,000)	8	間接経費相当分 2件
基盤研究(C)	(4,900,000)	4	
萌芽研究	(2,700,000)	2	
若手研究(A)	(1,700,000)	1	間接経費相当分 1件
若手研究(B)	(8,900,000)	8	
若手研究(スタートアップ)	(1,270,000)	1	
特別研究員奨励費	(3,866,617)	5	
厚生労働科学研究費	(1,600,000)	-	
研究拠点形成費補助金	(107,000,000)	1	間接経費相当分 1件
合計	(188,886,617)	33	間接経費相当分 6件

(18) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(18) - 1 現金及び預金の内訳

区分	金額	摘要
現金	100,000	
預金	2,282,312,971	
合計	2,282,412,971	

(18) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通現金	1,864,381,285	
定期預金	417,931,686	
合計	2,282,312,971	

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としている。

主な資産の耐用年数は次のとおりである。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金を計上していない。但し、非常勤職員については、財源措置がなされていないため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき、引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算している。

4 リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理している。

【会計方針の変更】

(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用している。

これにより、資本剰余金は1,259,700円減少している。

重要な債務負担行為

1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約(PFI事業)

契約期間 : 平成15年6月25日~平成30年3月31日

契約金額 : 11,264,323,519円

事業契約第50条による支払変更金額

: Δ 73,162,402円

債務履行金額 : 1,821,906,902円

当期に計上した

債務の金額 : 6,594,398,712円

翌期以降計上する

債務の金額 : 2,774,855,503円

2 政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム賃貸借契約

契約期間 : 平成17年4月1日~平成22年3月31日

契約金額 : 576,450,000円

債務履行金額 : 220,972,500円

当期に計上した

債務の金額 : 330,452,280円

翌期以降計上する

債務の金額 : 25,025,220円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。